

委員会宣言 ~~(案)~~

私たち J R 東日本輸送サービス労働組合東京地方本部は、赤羽会館において「第 4 回定期委員会」を開催した。輸送サービス労組結成の原点である「あったことをなかったことにできない」という決意のもと、職場活動を通じて全ての仲間と連帯してたたかい抜いてきた到達点と、鉄道の安全性を再確立し、健全な J R 東日本・グループ会社を取り戻すために、あらゆる不条理に立ち向かっていくことを満場一致で確認した。

法律や社会の常識よりも組織の掟が優先された J R 東日本の職場では、人権侵害や差別、不法行為が蔓延している。その根底にあるのは「労働組合偏重第一主義」だ。8 月 1 0 日、東京地方裁判所は「脱退パワハラ訴訟」で「J R 東日本での不当労働行為があった」ことを認定し、J R 東日本に損害賠償を命じた。しかし「社員の皆さんへ」で少額の賠償金と個人の責任であると歪曲し、不法行為が認定された上長を栄転させている。会社主導の脱退勧奨・強要を明らかにするため、不服申し立てを行った控訴審は 4 月 2 4 日に判決が言い渡される。企業犯罪を根絶させるために、4 名の仲間と完全勝利を勝ち取ろう。新宿運輸区での新 J I N J R E 初期設定の超勤未払い問題は、労働審判で会社の支払い義務を確認する勝利的和解が実現した。しかし、現場では「賃金未払いの認識はない」「5 分一律の取扱いは間違っていない」と面従腹背の姿勢を貫き通している。「労働時間の曖昧化」を許さず、安心して働ける職場を構築しよう。

労組対策の目的が鮮明となった世紀の愚策 J R 東日本版ジョブローテーションは、これまで 7 回の団体交渉を積み重ねるも、会社と認識が一切合わず、労使間での自主的解決は不可能な状況だ。安全とサービスが低下し、本人希望と家庭状況を無視した人事権の濫用で生活設計や精神的負担の実害を及ぼし、休職・退職にまで追い込まれている。実害を受けている組合員に寄り添い、人間破壊の企業犯罪を社会へと明らかにし、理解と共感を広げ J R 東日本版ジョブローテーションの「撤廃」を求めていく。

人事施策の弊害と過度な効率化を起因とした事故・事象の連鎖が止まらず、J R 東日本の安全は危機的状況だ。会社は、非鉄道部門への収益構造の転換を図り、鉄道部門のコスト削減と矢継ぎ早に進める施策が現場に歪みを生じさせている。さらに、責任の所在を曖昧とし、一部社員の発意・発想に委ねた「権限移譲」と「実施ありきの施策」が相まって、利用者や社員の命を奪いかねない事態が常態化している。現場を軽視する姿勢が、社会問題化する出札窓口の廃止など利用者の望まない施策となって現れている。地域の声に耳を傾けず「稼ぐ」ことにひた走る傲慢な経営姿勢を改めさせ、公共交通の社会的使命と責務に踏まえた、地域に必要とされる輸送サービスをつくり出さなくてはならない。

甚大な被害を及ぼした「能登半島地震」は、南海トラフ地震や首都直下地震、あらゆる激甚災害から組合員と家族、利用者の命を守るための「事前防災への備え」をつくり出す重要性を改めて認識させた。日航機と海保機の衝突事故における避難誘導では、日々の経験と行動訓練が重要であることが証明されている。地域社会や J T S U 議員懇談会とも連携を図り、災害から「いのち」を守る鉄道と職場をつくり出そう。

会社は「基本給改定」と称して「ベースアップ」と「定期昇給」の性質の曖昧化と「新賃金・夏季手当について」の提案、「成績率区分の見直し」で「労働力の再生産費」である「賃金」の性質さえも変え、年功賃金の破壊を目論んでいる。職場では、討議資料を活用した賃金学習や一握り運動を通じて権利意識が高まっている。実質賃金は低下し続け、賃金引上げの機運が高まる中、労使の確認事項を遵守させ、物価高に負けない、多能工化で高まる労働力の価値に相応しい「賃金引上げ」の実現が焦点である。“ベースアップ一律 3, 0 0 0 円+定率 5 %”をはじめとする 2 0 2 4 年度賃金のベースアップを J R 東日本グループで働く仲間の総力で実現しよう。

結成から 5 年、輸送サービス労組結成の意義と運動の正しさが社会的にも証明された。職場では不満と不安が渦巻く一方で、私たちへの期待の声は高まっている。経営問題に本質的に切り込めるのは労働組合である。安全で安心して働ける職場風土をつくり出すために、輸送サービス労組の強化・拡大を実現し、新たな地平を切り拓こう。

以上、宣言する。

2 0 2 4 年 2 月 1 6 日
J R 東日本輸送サービス労働組合
東京地方本部 第 4 回定期委員会